

神戸市街地地盤の構築物基礎としてのN値

神戸市都市整備公社 正会員 岩見義男

1. 概要

六甲山系の南側、東西約20km、南北3km~5km、の区域の神戸市街地で構築物基礎となる地盤、およびその地耐力を知るために、ボーリング資料約2,000本より実態を把握し、また約100本の載荷試験、杭打試験の実施例を対比し、構築物基礎の適否を検討した。市街地の上層部の地盤は、山と海からの流砂で形成され、土質は複雑であるが、N値を検討することにより、地質、および地耐力の関連性が究明された。構築物基礎地盤として、地表面より約20m、 $N > 30$ 、を基準とした。これ以上の場合は、特別に工法を検討する必要がある。

2. N値について

各ボーリング地点の、 $N \geq 30$ の標高を求め、N-コンター、各層毎(5m毎)の平均N値 N-コンター図を作成、これ等を合成して、地質とN値の関連を求めた。(図-1)

市街地を、東西に、六甲山麓線A~A、古海岸線B~B、埋立線C~C、に分け、南北は、六甲山系の岩質の崩壊堆積土の種別、花崗岩(Rg, Ng)、大阪層群(O)、神戸層群(K)によって区分したが、N値が各々その地質特性を示した。また表層(第1層)は、全地域にわたり、N値が不均一、 $N < 20$ 、N-コンター線引出来ない。これは最近の堆積地であることを示している。構築物基礎として不充分である。

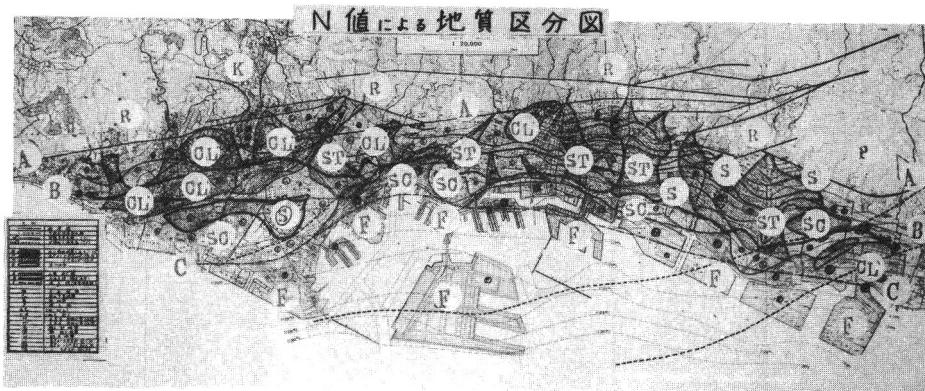


図-1. N値による地質区分図

A~A, 山麓線, B~B, 古海岸線, C~C, 埋立線, S, まさ土地帯, ⑤, 砂州
S.C., 砂粘土地帯, CL, 粘土多質地帯, ST, 玉石地帯, F, 埋立地,
—, 山麓断層線, ---- 地層変化 /---- 土0M $N \geq 30$,

3. 構築物基礎としての N 値

構築物基礎地盤として、 $N > 30$ を基準とし、土質、および地耐力を検討し、土質状態、 N - コンター、 Θ - コンター、の関連性から基礎としての適否を面的に求めた。

3.1. まさ土地帯 (S)

まさ土地帯は、 $N > 30$ 、 N - コンター、は地盤高と平行している。基礎地盤として最も適している。まさ土地帯内の河川扇状地で、 $N > 50$ 、 N - コンターで囲まれた地域は、大小の玉石が堆積している。玉石の形状(大なるもの数トン)、層厚を確認する必要がある。一般に、沖積層では、玉石が密であり、洪積層は粗で転在している。

3.2. 砂、粘土地帯 (S.C.)

砂、粘土地帯の一部では、 $N \geq 30$ 、 N - コンターが引ける。これは、まさ土の影響である。また、第3層目より下層で、 $\Theta > 30$ 、洪積地盤で基礎として適した地区もある。砂州地帯(⑤)は、第2層目まで $N > 30$ 、であるが第3層目は、洪積層の粘土が多く、 $N < 30$ 、である。注意を要する区域である。

3.3. 粘土多質地帯 (C_L)

粘土多質地帯は、 $N > 30$ 、 $\Theta > 30$ 、の両コンター線引き出来ない。軟弱で、基礎地盤として不適である。第3層目 $\Theta < 30$ 、の区域は、更にその深度を確認する必要がある。河川扇状地の一部がこの区域に存在し、 $N > 50$ 、の玉石地帯が混入している場合は、N値のみ頼るのは危険である。

3.4. 埋立地 (C ~ C_L、より南) (F)

埋立地(F)は、海成粘土層の厚、2m以上あり、粘土の圧密沈下を生ずる地域である。洪積層まで、 $N < 20$ 、ヘドロ層 $N < 5$ 、である。最近の埋立土は、まさ土が多いが $N < 20$ 、で基礎地盤として、そのまま利用することは不適当である。また、洪積層が $N > 30$ 、であっても圧密沈下を生ずることが考えられる。

3.5. 載荷試験、および杭打試験による地耐力算定

載荷試験、杭打試験、約100箇所の実績を照査した。これ等の試験は、構造物としての安全地耐力を算定している。試験そのものには問題はないが、地耐力算定の位置、さらに下部の地質との関連性において、多くの疑問点を残している。1例として、載荷試験で、その測定位置での平板沈下量は少いが、将来荷重が継続されれば、下部の粘土層の圧密沈下が生ずる可能性がある等である。

載荷試験、杭打試験、N値からの算出公式による方法、この三者による地耐力算定して、基礎地盤との関係を解明して設計しなければならない。

これ等の調査試験結果から、各種の地質と構築物基礎の地耐力と関連性を求めるには、資料が少い。最近の埋立地で、工場建物基礎工に、これ等をよく検討し、試験し実施した例もある。試験結果をそのまま利用することは危険であり、地質の状態、およびN値等を対比して計画しなければならない。